



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)喜多 伸夫
 問合せ先責任者(役職名)執行役員(財務経理、経営企画担当) (氏名)小林 徳太郎 TEL(03)6860-5105
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,110	2.5	△155	—	△161	—	△247	—
22年12月期	4,987	△9.0	△283	—	△286	—	△312	—

(注) 包括利益 23年12月期 △273百万円(—%) 22年12月期 △400百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△2,855.79	—	△15.9	△5.4	△3.0
22年12月期	△3,603.87	—	△16.5	△7.7	△5.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	2,775	1,447	51.1	16,372.48
22年12月期	3,232	1,717	52.3	19,485.56

(参考) 自己資本 23年12月期 1,419百万円 22年12月期 1,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	239	△22	△142	1,180
22年12月期	48	△60	△275	1,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	1.7	△140	—	△140	—	△145	—	△1,672.36
通期	5,300	3.7	20	—	20	—	△20	—	△230.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	88,744株	22年12月期	88,744株
23年12月期	2,040株	22年12月期	2,040株
23年12月期	86,704株	22年12月期	86,704株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,541	△2.3	59	3.8	61	10.1	△1,090	—
22年12月期	4,649	△6.5	56	△62.0	55	△61.7	22	△79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△12,580.75	—
22年12月期	262.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	3,099		1,920		61.5	21,967.07		
22年12月期	4,335		3,012		69.1	34,547.82		

(参考) 自己資本 23年12月期 1,904百万円 22年12月期 2,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の概況>

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響により落ち込んだ経済活動に回復の兆しが見られるものの、依然として不透明な状況であり、企業の情報化投資抑制の動きも継続しています。このような中、当社グループでは、引続き高い市場成長が継続しているクラウドコンピューティング^{(*)1}や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア^{(*)2}に関連する領域での活動強化、及び徹底したコスト削減を推進してきました。

各セグメントの業績は、以下のとおりの結果となりました。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。なお、比較を可能にするため、前年同期は当連結会計年度のセグメントに変更したものと組み替えて算出しています。

①オープンシステム基盤事業

当事業は、「LifeKeeper」^{(*)3}が、大規模案件の減少等により前年同期に比べ減収となりましたが、更なる拡販に向けて営業・技術・マーケティングの各機能を強化しており、第3四半期以降において徐々に増収基調に回帰しつつあります。「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)4}は、新規受注金額は堅調に推移しましたが、旧製品が減収となりました。これらにより、売上高は3,845百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業は、「SIOS Integration for Google Apps」^{(*)5}を始めとするクラウド分野の製品・サービス提供に注力しており、導入事例が順調に増加しているほか、Google AppsTMの機能拡張サービスである「Gluegent」シリーズを新設し、セキュリティサービスや各種アプリケーションの提供を本格化することで新たな収益獲得にも努めています。また、MFP関連ソリューション^{(*)6}については、順調に販売が伸長しており、収益への貢献が見られました。なお、受託開発において発生した不採算案件は、利益の押し下げ要因となりましたが、第2四半期において解決終了しました。これらにより、売上高は1,266百万円（前年同期比33.3%増）、営業損失は167百万円（前年同期は営業損失253百万円）となりました。

これらにより、当連結会計年度における売上高は5,110百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は155百万円（前年同期は営業損失283百万円）、経常損失は161百万円（前年同期は経常損失286百万円）となりました。また、当社が保有する投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復が困難であると認められたものについて、減損処理による投資有価証券評価損46百万円を特別損失として計上すること等により、当期純損失は247百万円（前年同期は当期純損失312百万円）となりました。なお、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は151百万円（前年同期比188.9%増）となりました。

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) オープンソースソフトウェア（OSS）

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*3) LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*4) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*5) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*6) MFP関連ソリューション

平成21年から提供を開始したMFP(Multi Function Peripheralの略、1台でプリンタ、スキャナー、コピー、FAXなどの機能を兼ねる機器など複数の機能を搭載した複合的な周辺機器のこと。)上で操作できる文書管理ソフト「Quickスキャン」等。

<次期の見通し>

世界経済は欧米を中心に景気後退懸念が払拭されておらず、国内経済においても東日本大震災の影響により落ち込んだ経済活動に回復の兆しが見られるものの、海外景気や為替変動等の影響を受け、不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループでは、引続き高い市場成長が継続している「クラウドコンピューティング」や、従来からの強みである「OSS」に関連する領域での既存ビジネス拡大に向けた注力を継続します。また、スマートフォンやソーシャル・ネットワーキング・サービスを始めとする事業環境の変化を新たなビジネス創出のチャンスと捉えた展開や、グループ各社での連携を積極的に推進します。

また、米国子会社にて新サービスとして推進してきた「CloudStation（仮称）」については、開発やマーケティングの進捗状況が想定を下回っており、早期の収益貢献の見通しが立たないため、関連する業務を停止します。次期以降、当該サービスに投入してきた経営資源は、既存事業のほか、スマートフォンやソーシャル・ネットワーキング・サービスを始めとする新たなビジネス創出や、グループ各社での連携の推進に配分します。

これらにより、売上高の伸長と営業損益の黒字化を図ることを次期の基本方針とします。

セグメント別の具体的な取り組みは以下のとおりです。

オープンシステム基盤事業においては、「LifeKeeper」の更なる拡販に向けて、製品機能の強化や販売パートナーとの関係強化に向けた取り組みを推進します。また、「Red Hat Enterprise Linux」を始めとするOSS関連のビジネスにおいて、それぞれの営業・技術・マーケティングの機能強化を行い、競争優位性の構築に努めます。

Webアプリケーション事業においては、従来のクラウド分野の製品・サービスに加え、当社独自のGoogle Apps™の機能拡張サービスである「Gluegent」シリーズの提供拡大等により、収益基盤の拡大を

図ります。MFP関連ソリューションにおいても、継続的な機能強化及び営業活動の強化を行うことで、継続的な販売の伸長を図ります。また、スマートフォンやソーシャル・ネットワーキング・サービス等を活用した新たなサービス提供に向けた取り組みも推進します。

以上により、次期の売上高は5,300百万円（当連結会計年度比3.7%増）となる見込みです。

営業損益以下の項目においては、以上の要因に加え、平成18年6月にSIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）を連結子会社化したことに伴うのれん償却額の計上が減少することもあり、営業利益20百万円（当連結会計年度は営業損失155百万円）、経常利益20百万円（当連結会計年度は経常損失161百万円）、当期純損失20百万円（当連結会計年度は当期純損失247百万円）となる見込みです。なお、EBITDAは200百万円（同32.3%増）と予想しています。

（2）財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、前渡金の減少126百万円等の要因により2,321百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。

固定資産は、のれんの減少241百万円、投資有価証券の減少46百万円等の要因により454百万円（同42.9%減）となりました。

この結果、総資産は2,775百万円（同14.1%減）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加44百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少122百万円、前受金の減少84百万円等の要因により1,219百万円（前連結会計年度末比14.0%減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加12百万円、長期借入金の増加7百万円等の要因により109百万円（同13.2%増）となりました。

この結果、負債合計は1,328百万円（同12.3%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少247百万円等の要因により、1,447百万円（前連結会計年度末比15.8%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し1,180百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

のれん償却額232百万円、前渡金の減少額126百万円、前受金の減少額74百万円等の要因により、営業活動により獲得した資金は239百万円（前年同期は48百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は22百万円（前年同期は60百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出125百万円、リース債務の返済による支出27百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は142百万円（前年同期は275百万円の使用）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	43.3	49.7	52.3	51.1
時価ベースの自己資本比 (%)	24.8	44.5	67.0	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.0	0.9	3.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.8	51.6	9.5	150.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しています。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当連結会計年度及び次期予想においては、無配を継続しておりますが、今後の利益配分については、業績との連動を図り、連結当期純利益の黒字を前提として鋭意検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及びオープンソースソフトウェア(OSS)が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。

当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいります。万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

IT産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー^(*)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*)ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、世界的な情報技術産業を舞台として事業を展開しています。昨今の当該市場では、日々新技術が誕生しており、この環境下で当社グループの事業を継続し続けるためには、新たな市場のニーズに呼応した新たな事業や既存事業の新製品・サービスを積極的に展開する必要があります。しかしながら、社内外の事業環境の変化等によって、これらの推進が計画通り実行できる保証はありません。これらが計画通りに当社グループが優位性を保って推進できない場合には、環境の変化に対応した計画の変更（開発計画の変更や、マーケティング計画の変更等）を行いますが、事業環境悪化の影響等によって事業計画上の採算が取れないと判断された場合には、これらの事業展開が不可能になることや、有用性を失うこととなる可能性があります。

また、当社グループが一定の優位性を保持して新たな事業や既存事業の新製品・サービスを展開するためには、支出が先行する開発を行う場合があります。万が一、これらの資金が確保できない場合には、これらが計画通りに遂行できない可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動などにより、当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

1) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業において、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題と認識しています。これまで、当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保

つことに努めてまいりました。今後も、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材採用及び育成のプランを遂行します。

しかしながら、万が一、人材採用及び育成が計画通り遂行できない場合には、当社の事業体制が脆弱になり、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。

また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「経営会議」を設置する等、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社(SIOS Technology Corp.)について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye Technology, Inc. (現 SIOS Technology Corp.) の株式を取得し子会社としました(資本金16,965千円ドル、当社出資比率100%)。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストック・オプションと定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によ

るストック・オプションがあります。なお、平成23年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は1,448株であり、発行済株式総数88,744株の1.6%に相当しています。

これらのストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会（以下、大塚商会）は、平成23年12月31日現在で当社の議決権の45.98%を所有している筆頭株主であり、その他の関係会社です。当社と大塚商会とは、人的関係・取引関係においては、緊密な関係にありますが、資金調達面や事業運営面での制約はなく、当社グループの責任のもと意思決定を行っており、経営の独立性は確保されています。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、万が一、何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

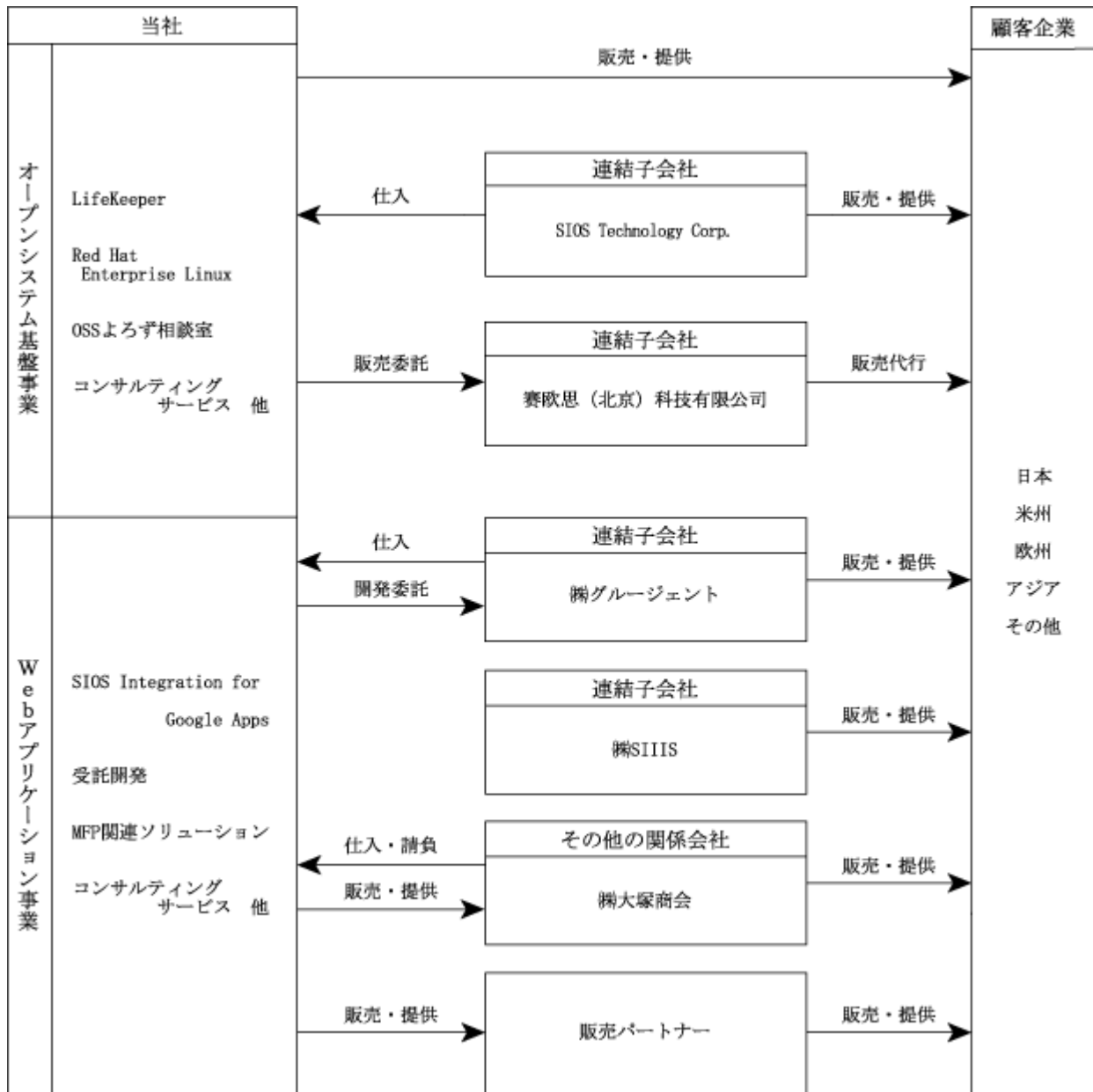
⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」と認識しています。この契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

契約会社名	： サイオステクノロジー株式会社
相手方の名称	： レッドハット株式会社
契約期間	： 平成22年7月1日から1年間（以後、1年ごとの自動更新）
契約の内容	： レッドハット株式会社のLinux製品等を販売する契約。

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のように企業理念及び経営方針を定め、更なる飛躍を目指しています。

<企業理念>

「私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで価値を創造し、社会の発展に貢献します。」

<経営方針>

「私たちは、オープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OSからWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、常に次世代を担う企業として、社会から信頼される存在になります。」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、日々変化する事業環境の下で、高い収益力を確保し中長期的な発展を遂げ、社会から信頼される存在へと成長することを目指しています。当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②EBITDAの2指標とし、中期的に売上高100億円、EBITDA15億円を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度な企業ニーズに対応する一方で、コスト削減や競争力強化に向けた最短アプローチとして、「OSS」と「クラウド」を捉えています。今後も引き続きこれらの領域の技術を研鑽し、当社グループの中長期的な成長へと繋げます。

経営戦略としては、売上高とEBITDAの伸長による収益力確保のため、先端技術を追求し続けるとともに製品・サービスを効率的に提供するための体制構築を推進します。また、事業の選択と集中を徹底し、成長分野での収益基盤の構築に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 製品・サービスの強化・拡充

「LifeKeeper」等の事業継続ソリューション、「Red Hat Enterprise Linux」等のオープンソースソリューション、「SIOS Integration for Google Apps」等のクラウドソリューション、MFP関連ソリューション等のSIOS Applicationsへと重点投資し、営業・マーケティングに基づく製品・サービスの強化を図ることで売上高の拡大を図ります。

また、中長期的な成長が見込まれる分野での新規ビジネスに関する研究開発を強化し、技術革新が目覚ましいIT産業での優位性確立に努めます。

② 営業・マーケティングの強化

当社グループの強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化するとともに、ダイレクトセールスについても強化します。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、販売・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指します。

③ 組織・人事体制の強化

当社グループの強みである技術力を従来にも増して強化するため、今後も継続的に優秀な人材を確保し、時代の変革スピードに対応できる人材を育成します。

④ グローバル展開の推進

当社グループは、米国、欧州、アジアの販売網と米国の研究開発拠点を拡大し、段階的なグローバル

オペレーションを推進することで、国際競争力を高めます。

⑤ コンプライアンスの強化

以上①～④を強力に推進する一方で、コンプライアンスをより一層強化し、社内への浸透に注力するとともに、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,195	1,180,418
受取手形及び売掛金	691,119	694,745
商品及び製品	851	764
仕掛品	11,621	29,349
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	16,635	13,068
前渡金	459,558	333,217
その他	145,088	80,281
貸倒引当金	△13,225	△11,034
流動資産合計	2,437,122	2,321,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,693	90,311
減価償却累計額	△46,343	△54,153
建物（純額）	44,350	36,158
工具、器具及び備品	181,450	191,783
減価償却累計額	△145,399	△161,725
工具、器具及び備品（純額）	36,051	30,057
リース資産	16,960	16,960
減価償却累計額	△4,157	△7,770
リース資産（純額）	12,803	9,190
有形固定資産合計	93,205	75,405
無形固定資産		
のれん	362,799	121,230
リース資産	43,342	29,655
その他	46,666	40,003
無形固定資産合計	452,808	190,889
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,654	※1 5,000
差入保証金	182,787	181,543
その他	15,252	1,879
投資その他の資産合計	249,695	188,423
固定資産合計	795,710	454,718
資産合計	3,232,832	2,775,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,441	241,559
1年内返済予定の長期借入金	125,000	2,100
リース債務	27,014	7,638
未払法人税等	9,529	41,609
前受金	842,014	757,231
その他	217,418	169,121
流動負債合計	1,418,418	1,219,260
固定負債		
長期借入金	—	7,700
退職給付引当金	83,316	95,984
リース債務	13,466	5,827
固定負債合計	96,782	109,512
負債合計	1,515,201	1,328,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	△229,650	△477,258
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	2,064,179	1,816,571
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△374,703	△397,012
その他の包括利益累計額合計	△374,703	△397,012
新株予約権	16,966	15,591
少数株主持分	11,188	11,882
純資産合計	1,717,631	1,447,033
負債純資産合計	3,232,832	2,775,806

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,987,601	5,110,581
売上原価	※4 2,860,004	3,121,498
売上総利益	2,127,597	1,989,082
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,410,633	※1, ※2 2,144,522
営業損失(△)	△283,036	△155,439
営業外収益		
受取利息	2,709	998
還付加算金	—	856
その他	3,807	313
営業外収益合計	6,516	2,168
営業外費用		
支払利息	4,831	1,485
為替差損	2,584	6,986
シンジケートローン手数料	2,000	—
その他	203	0
営業外費用合計	9,619	8,472
経常損失(△)	△286,139	△161,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,251
新株予約権戻入益	2,178	1,375
特別利益合計	2,178	3,626
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,021	※3 227
出資金売却損	542	—
投資有価証券評価損	—	46,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,550
特別損失合計	1,564	48,432
税金等調整前当期純損失(△)	△285,524	△206,550
法人税、住民税及び事業税	7,313	40,796
法人税等還付税額	△15,710	—
法人税等調整額	29,913	3,566
法人税等合計	21,516	44,363
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△250,913
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,428	△3,305
当期純損失(△)	△312,469	△247,607

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△250,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△22,308
その他の包括利益合計	—	※2 △22,308
包括利益	—	※1 △273,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△269,916
少数株主に係る包括利益	—	△3,305

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
利益剰余金		
前期末残高	82,819	△229,650
当期変動額		
当期純損失(△)	△312,469	△247,607
当期変動額合計	△312,469	△247,607
当期末残高	△229,650	△477,258
自己株式		
前期末残高	△48,995	△48,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△48,995	△48,995
株主資本合計		
前期末残高	2,376,649	2,064,179
当期変動額		
当期純損失(△)	△312,469	△247,607
当期変動額合計	△312,469	△247,607
当期末残高	2,064,179	1,816,571
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△281,037	△374,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,666	△22,308
当期変動額合計	△93,666	△22,308
当期末残高	△374,703	△397,012
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△281,037	△374,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,666	△22,308
当期変動額合計	△93,666	△22,308
当期末残高	△374,703	△397,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	19,145	16,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,178	△1,375
当期変動額合計	△2,178	△1,375
当期末残高	16,966	15,591
少数株主持分		
前期末残高	5,760	11,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,428	694
当期変動額合計	5,428	694
当期末残高	11,188	11,882
純資産合計		
前期末残高	2,120,517	1,717,631
当期変動額		
当期純損失(△)	△312,469	△247,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,416	△22,989
当期変動額合計	△402,886	△270,597
当期末残高	1,717,631	1,447,033

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△285,524	△206,550
減価償却費	62,108	59,754
権利金償却費	21,084	14,056
のれん償却額	252,155	232,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,189	△2,191
受取利息及び受取配当金	△2,709	△998
支払利息	4,831	1,485
固定資産除却損	1,021	227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,550
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46,655
売上債権の増減額 (△は増加)	70,179	△8,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,840	△17,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,681	44,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,748	12,668
前受金の増減額 (△は減少)	△322,569	△74,358
前渡金の増減額 (△は増加)	235,366	126,341
未払金の増減額 (△は減少)	16,803	△17,839
未収入金の増減額 (△は増加)	△26,812	21,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,132	1,363
その他	6,658	△25,768
小計	98,185	208,701
利息及び配当金の受取額	2,709	998
利息の支払額	△5,091	△1,586
法人税等の還付額	—	45,521
法人税等の支払額	△47,634	△14,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,169	239,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,236	△15,751
無形固定資産の取得による支出	△35,411	△9,791
差入保証金の差入による支出	△1,180	△1,281
差入保証金の回収による収入	1,425	522
出資金の売却による収入	457	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,000
その他	—	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,945	△22,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△125,200
配当金の支払額	△12	—
リース債務の返済による支出	△25,360	△27,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,373	△142,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,916	△19,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349,065	55,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,260	1,125,195
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,125,195	*1 1,180,418

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 SIOS Technology Corp. 株式会社グルージェント 賽欧思(北京)科技有限公司 当連結会計年度より、平成21年11月18日に設立した賽欧思(北京)科技有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 SIOS Technology Corp. 株式会社グルージェント 賽欧思(北京)科技有限公司 株式会社SIIIS 当連結会計年度より、第三者割当増資を受けたことにより株式会社SIIISを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社セシオス 株式会社セシオスについては、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 (イ) 通常の販売目的で保有する たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 通常の販売目的で保有する たな卸資産 同 左 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～15年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産以外の自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>建物 同 左 工具、器具及び備品 同 左 同 左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) リース資産以外の自社利用のソフトウェア 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 受注損失引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の契約 工事完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約 同 左</p> <p>(ロ) その他の契約 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ19,162千円増加しましたが、損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業損失は357千円、経常損失は357千円、税金等調整前当期純損失は1,908千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めておりました「還付加算金」は、169千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売支援費</td><td style="text-align: right;">114,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">109,832千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当等</td><td style="text-align: right;">801,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">112,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">132,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">252,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,329千円</td></tr> </table>	販売支援費	114,276千円	広告宣伝費	109,832千円	給料手当等	801,232千円	賞与	112,980千円	地代家賃	132,428千円	のれん償却額	252,155千円	減価償却費	55,329千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">726,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売支援費</td><td style="text-align: right;">61,882千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">232,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">126,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">133,264千円</td></tr> </table>	給与手当等	726,740千円	販売支援費	61,882千円	のれん償却額	232,775千円	地代家賃	126,977千円	賞与	133,264千円
販売支援費	114,276千円																								
広告宣伝費	109,832千円																								
給料手当等	801,232千円																								
賞与	112,980千円																								
地代家賃	132,428千円																								
のれん償却額	252,155千円																								
減価償却費	55,329千円																								
給与手当等	726,740千円																								
販売支援費	61,882千円																								
のれん償却額	232,775千円																								
地代家賃	126,977千円																								
賞与	133,264千円																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 277,717千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 199,146千円</p>																								
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">535千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021千円</td></tr> </table>	建物	169千円	工具器具備品	535千円	ソフトウェア	316千円	合計	1,021千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">227千円</td></tr> </table>	工具器具備品	227千円														
建物	169千円																								
工具器具備品	535千円																								
ソフトウェア	316千円																								
合計	1,021千円																								
工具器具備品	227千円																								
<p>※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,561千円</p>																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△406,136千円
	少数株主に係る包括利益	5,428千円
	計	△400,708千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	為替換算調整勘定	△93,666千円
	計	△93,666千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	2,040	—	—	2,040
合計	2,040	—	—	2,040

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	16,966
合計		—	—	—	—	—	16,966

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	2,040	—	—	2,040
合計	2,040	—	—	2,040

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	15,591
合計		—	—	—	—	—	15,591

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,125,195千円 現金及び現金同等物 1,125,195千円	現金及び預金勘定 1,180,418千円 現金及び現金同等物 1,180,418千円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,038,261	949,340	4,987,601	—	4,987,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,730	327	2,057	(2,057)	—
計	4,039,991	949,667	4,989,658	(2,057)	4,987,601
営業費用	3,721,257	983,867	4,705,125	565,513	5,270,638
営業利益又は営業損失(△)	318,733	△34,200	284,533	(567,570)	△283,036
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,000,060	484,651	2,484,711	748,121	3,232,832
減価償却費	25,525	9,427	34,953	27,155	62,108
資本的支出	42,475	6,678	49,153	15,832	64,985

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、OSSよろず相談室、コンサルティングサービス他
Webアプリケーション事業	各種Webアプリケーション製品、SIOS Intergration for Google Apps、受託開発、コンサルティングサービス他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	567,570	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	748,121	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4 「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更」に記載のとおり、受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「Webアプリケーション事業」の売上高及び営業費用はそれぞれ19,162千円増加しましたが、営業損失への影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,631,933	355,668	4,987,601	—	4,987,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,690	372,427	437,117	(437,117)	—
計	4,696,624	728,095	5,424,719	(437,117)	4,987,601
営業費用	4,050,438	1,089,747	5,140,186	130,452	5,270,638
営業利益又は 営業損失(△)	646,186	△361,652	284,533	(567,570)	△283,036
II 資産	1,559,105	925,606	2,484,711	748,121	3,232,832

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	567,570	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	748,121	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び 一般管理部門に係わる資産

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	215,146	112,782	45,860	373,789
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,987,601
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	2.3	0.9	7.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国

(3) その他の地域…中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及びテクノロジーを基礎とした部門及び子会社を置き、各部門及び子会社が、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のWebアプリケーション分野における、各種製品・サービス提供をしています。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「Webアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、米国子会社SIOS Technology Corp. の製品である「LifeKeeper」等のほか、Linux OSである「Red Hat Enterprise Linux」及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っています。また、OSSに関するさまざまな問い合わせに回答する「サイオスOSSよろず相談室」や各種コンサルティングサービスの提供も行っています。

・Webアプリケーション事業

当事業においては、Google Apps連携サービス「SIOS Integration for Google Apps」やMFP関連ソリューションの提供のほか、Webアプリケーション製品の販売、企業情報システムの受託開発、各種コンサルティングサービスの提供を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

前連結会計年度まで、主に当社本社の総務部門費等管理部門に係る費用を、配賦不能費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、マネジメントアプローチに基づき、第1四半期連結累計期間より、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに変更しております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケーシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,038,261	949,340	4,987,601	—	4,987,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,730	327	2,057	△2,057	—
計	4,039,991	949,667	4,989,658	△2,057	4,987,601
セグメント損失(△)	△29,862	△253,174	△283,036	—	△283,036
その他の項目					
減価償却費	54,829	28,363	83,193	—	83,193
のれん償却額	247,536	4,619	252,155	—	252,155

(注) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケーシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,844,638	1,265,942	5,110,581	—	5,110,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	172	1,012	△1,012	—
計	3,845,478	1,266,115	5,111,593	△1,012	5,110,581
セグメント利益又は損失 (△)	12,209	△167,649	△155,439	—	△155,439
その他の項目					
減価償却費	46,542	27,268	73,810	—	73,810
のれん償却額	228,156	4,619	232,775	—	232,775

(注) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,772,227	191,925	94,189	52,237	5,110,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	その他の地域	計
57,277	17,381	746	75,405

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	1,381,178	オープンシステム基盤事業及びWebアプリケーション事業
株式会社ネットワールド	511,033	オープンシステム基盤事業及びWebアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	Webアプリケーション事業	計			
当期末残高	111,607	9,623	121,230	—	—	121,230

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	19,485.56円	1株当たり純資産額	16,372.48円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3,603.87円	1株当たり当期純損失金額(△)	△2,855.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△312,469	△247,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△312,469	△247,607
期中平均株式数(株)	86,704	86,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 768株 (新株予約権 384個)
	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 632株 (新株予約権 316個)	—
	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 740株 (新株予約権 740個)	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 680株 (新株予約権 680個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,397	643,597
売掛金	635,535	653,586
商品及び製品	851	764
仕掛品	4,858	13,377
原材料及び貯蔵品	277	277
前渡金	543,117	405,737
前払費用	46,443	48,152
繰延税金資産	16,635	13,068
未収入金	49,415	11,267
その他	2,229	8,655
貸倒引当金	△13,125	△10,874
流動資産合計	1,914,636	1,787,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,972	72,972
減価償却累計額	△34,983	△40,623
建物(純額)	37,988	32,348
工具、器具及び備品	87,322	88,752
減価償却累計額	△66,303	△76,767
工具、器具及び備品(純額)	21,018	11,984
リース資産	16,960	16,960
減価償却累計額	△4,157	△7,770
リース資産(純額)	12,803	9,190
有形固定資産合計	71,810	53,523
無形固定資産		
商標権	6,090	5,714
ソフトウェア	15,328	10,262
電話加入権	1,028	1,028
リース資産	43,342	29,655
無形固定資産合計	65,789	46,660
投資その他の資産		
投資有価証券	46,655	—
関係会社株式	2,040,357	1,070,421
長期前払費用	15,252	701
差入保証金	180,829	178,849
その他	—	900
関係会社投資損失引当金	—	△39,578
投資その他の資産合計	2,283,094	1,211,293
固定資産合計	2,420,695	1,311,477
資産合計	4,335,332	3,099,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,822	287,015
1年内返済予定の長期借入金	125,000	—
リース債務	27,014	7,638
未払金	41,510	47,542
未払費用	31,705	37,812
未払法人税等	—	40,847
未払消費税等	13,755	14,918
前受金	725,910	622,083
預り金	25,765	14,996
受注損失引当金	2,561	—
その他	102	4,196
流動負債合計	1,226,148	1,077,052
固定負債		
退職給付引当金	83,316	95,984
リース債務	13,466	5,827
固定負債合計	96,782	101,812
負債合計	1,322,930	1,178,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金	861,305	861,305
資本剰余金合計	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	701,604	△389,196
利益剰余金合計	701,604	△389,196
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	2,995,434	1,904,632
新株予約権	16,966	15,591
純資産合計	3,012,401	1,920,223
負債純資産合計	4,335,332	3,099,088

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
オープンシステム基盤事業売上高	3,748,686	3,553,195
Webアプリケーション事業売上高	900,975	987,922
売上高合計	4,649,662	4,541,117
売上原価		
オープンシステム基盤事業売上原価	2,598,776	2,573,968
Webアプリケーション事業売上原価	578,140	604,297
売上原価合計	3,176,916	3,178,266
売上総利益	1,472,745	1,362,851
販売費及び一般管理費		
販売支援費	112,775	61,882
広告宣伝費	46,376	54,611
業務委託費	22,856	23,689
旅費及び交通費	26,216	23,519
役員報酬	58,182	71,220
給料及び手当	502,700	492,516
退職給付費用	24,390	23,773
法定福利費	63,061	74,891
消耗品費	6,044	5,443
支払手数料	42,851	38,115
地代家賃	119,157	114,850
賃借料	6,521	5,470
減価償却費	50,610	43,358
研究開発費	64,775	39,343
その他	269,342	231,104
販売費及び一般管理費合計	1,415,863	1,303,792
営業利益	56,881	59,058
営業外収益		
受取利息	487	227
為替差益	2,585	2,148
還付加算金	—	856
受取手数料	—	600
その他	2,990	67
営業外収益合計	6,063	3,900
営業外費用		
支払利息	4,831	1,399
シンジケートローン手数料	2,000	—
その他	203	—
営業外費用合計	7,034	1,399
経常利益	55,911	61,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,251
新株予約権戻入益	2,178	1,375
特別利益合計	2,178	3,626
特別損失		
固定資産除却損	225	23
投資有価証券評価損	—	46,655
関係会社株式評価損	—	1,029,935
関係会社投資損失引当金繰入額	—	39,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,550
出資金売却損	542	—
特別損失合計	767	1,117,743
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	57,322	△1,052,558
法人税、住民税及び事業税	4,625	34,676
法人税等調整額	29,913	3,566
法人税等合計	34,539	38,243
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,783	△1,090,801

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
資本剰余金合計		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	678,821	701,604
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	22,783	△1,090,801
当期変動額合計	22,783	△1,090,801
当期末残高	701,604	△389,196
利益剰余金合計		
前期末残高	678,821	701,604
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	22,783	△1,090,801
当期変動額合計	22,783	△1,090,801
当期末残高	701,604	△389,196
自己株式		
前期末残高	△48,995	△48,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△48,995	△48,995
株主資本合計		
前期末残高	2,972,651	2,995,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	22,783	△1,090,801
当期変動額合計	22,783	△1,090,801
当期末残高	2,995,434	1,904,632

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	19,145	16,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,178	△1,375
当期変動額合計	△2,178	△1,375
当期末残高	16,966	15,591
純資産合計		
前期末残高	2,991,796	3,012,401
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	22,783	△1,090,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,178	△1,375
当期変動額合計	20,604	△1,092,177
当期末残高	3,012,401	1,920,223

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示致します。